

地域の点と点を結ぶ

～子どもから広がる地域の輪～

埼玉県加須市 橋本 和彦



1. はじめに

近年全国的に少子高齢化、人口減少が進んでいることに伴い、地域コミュニティの希薄化が進んでいる。隣近所で様子が分からず、些細なことからトラブルに発展してしまうことや、災害時における共助体制が機能しないなどといった問題も各地で生じている。

加須市においては、地域コミュニティの核となる自治会への加入率が年々低下しており、特に市内北川辺地域においては、地域住民の約半分しか自治会に加入していない状況である。北川辺地域では、これまで自治会で担ってきた排水路の藻狩りと呼ばれる草刈りを、業者に委託し始めている自治会も出始めている。また、駅前の新興住宅地で行われていた自治会主催のお祭りは、参加者が少なくなってきたことや役員の高齢化により3年前に中止となってしまった。このように地域の人が集まる機会や、子どもたちの居場所が減り始めており、地域コミュニティの希薄化が加速している。この状況に対し、何らかの対策が求められている。

こういった状況を踏まえると、子どもたちが地域活動にかかわり、そこに多様な大人たちも携わることで、地域の人が集まれる機会を増やしていくことが必要だと考える。子どもの「地域への愛着を育む」取り組みは、それにかかわる大人が地域へ関心を持つきっかけづくりになる。

そこで本稿では、加須市において、特に自治会加入率の低い北川辺地域の子どもがかかわる「地域への愛着を育む」取り組みの状況を調べるとともに、地域愛着に着目した各地域の様々な活動と照らし合わせながら、地域コミュニティ再生に向けた取り組みについて考えていきたい。

2. 加須市北川辺地域の概要

(1) 北川辺地域の概要

加須市は埼玉県の東北部、群馬県、栃木県、茨城県に接し、関東地方のど真ん中に位置する。平成 22 年 3 月に旧加須市、旧騎西町、旧北川辺町、旧大利根町の 1 市 3 町が合併し、人口 117,471 人、面積 133.3 ㎢の市となった。古き良き歴史を残した都市機能が集積する市街地と、水と緑の豊かな農村地域が調和するまちである。

北川辺地域は加須市の北部に位置する。地域内は田園風景が広がり、北を渡良瀬遊水地、谷田川、東を渡



図 1 加須市の位置

良瀬川、南を利根川に囲まれた輪中の地である。北川辺地域には群馬県と栃木県との三県境があり、日本において平地での三県境はここだけである。三県境の近くには国内最大級の遊水地である渡良瀬遊水地があり、平成 24 年 7 月にラムサール条約湿地に登録された。また、北川辺地域は県内でもコシヒカリの生産地として有名で、他地域のコシヒカリとの差別化を図るために、平成 22 年 12 月に北川辺こしひかりを商標登録している。旧北川辺町の時には、コシヒカリ作付率日本一をうたい、県内でもコシヒカリの産地として有名である。また、北川辺地域では米の他にトマトの生産も盛んであり、米に次いで生産農家が多い農作物である。トマトは平成 16 年に子どもから愛称を募集し、「木甘坊」と名付け販売を行っている。生産農家は 24 戸で、栽培面積約 8.2ha、年間出荷量は約 1,800t あり、県内でも有数の産地である。

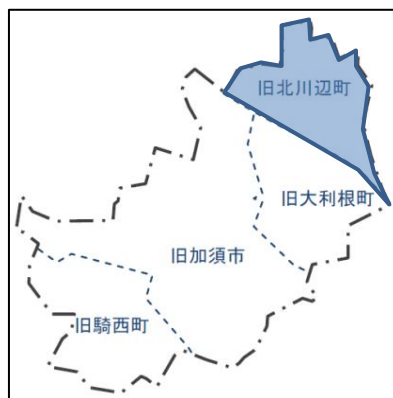


図 2 北川辺地域の位置

(2) 加須市の自治会加入率の推移と考察

加須市の自治会加入率は、平成 22 年に 86.1%であったが、平成 29 年では 82.3%に低下している。なかでも、北川辺地域の自治会加入率をみると、平成 22 年で 65.2%であったが、平成 29 年では 54.2%にまで低下しており、市内で最も低い水準にある。

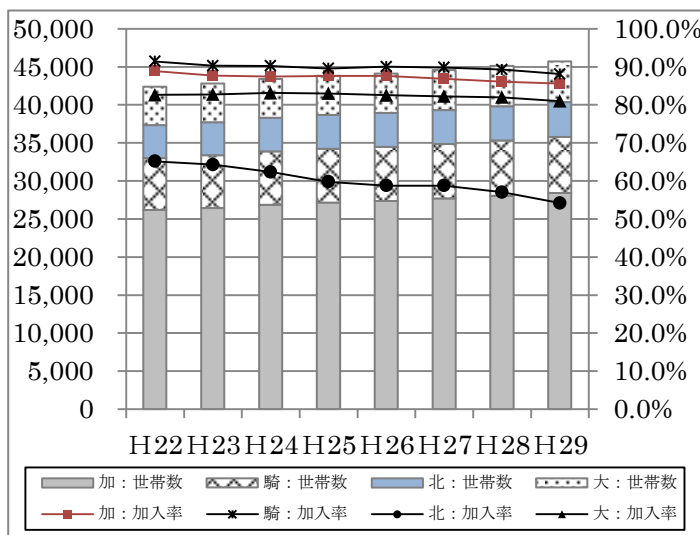


図 3 加須市の世帯数及び自治体加入率の推移 (出典：加須市協働推進課資料により筆者作成)

北川辺地域における自治会加入率低下の要因の一つとして、他地域には存在している自治会ごとの子ども会が、北川辺地域では存在していないことが考えられる。以前は自治会ごとに子ども会が存在していたが、児童数の減少や事業のマンネリ化への不満、役員の負担増加等の要因が重なり、子ども会を運営する役員の担い手が少なくなり、徐々に子ども会が解散していった。そのため、子どもたちには自治会や地域の大人たちとの接点が無くなってしまい、自治会との接点が無くなった子ども達の親が、今度は自治会を抜けていった。地域の担い手となる若い世代が減少してしまったことにより、自治会で行われていた地域の美化活動や地域のイベントを高齢者が続ける形となった。その高齢者も、地域での事業や自治会役員の仕事が負担になってしまい、徐々に自治会を抜けるという、負の連鎖が続いている。

3. 「地域への愛着を育む」活動や事業についてのヒヤリング調査

(1) 「地域への愛着」に「子ども」を掛け合わせる

地域への愛着については、環境心理学で提唱され、地理学、建築学、都市計画等の様々な分野で研究されており、「特定の環境もしくは境遇に対する個人の認知的あるいは感情的なつながり」や「人々と特定の地域をつなぐ感情的な絆」と説明されている。また、地域愛着が高いことにより、「継続居住意向を示し地域活動へ積極的に参加する意思が高い」(石盛 2004) ことや、「地域への責任感、地域活性化行動、地域貢献取り組み意志、生活満足度にプラスの効果が認められる」(豊田 2013) とされる。

引地・青木・大淵 (2009) では、地域に対する愛着を「人と地域を結ぶ情緒的な絆」と定義し、「地域環境に対する評価が高い住民ほど、地域に強い愛着を持つこと」、「イベントや小規模の住民参加プロジェクト、住民の歴史学習、地域の表彰制度などが愛着を高める可能性が見いだされた」とし、鈴木・藤井 (2008) では、「社会の繋がりや結束と地域への愛着は相互に影響し合う因子であると考えられる」としている。

また、やねだん豊重哲郎氏の言葉に、「子どもや孫が動けば、必ず大人は動く。子どもたちの存在を認め合い、底知れぬ孤独感を存分に発散させるためにも、地域活動は必要であり、子どもたちもそんな地域を待っている」、「若い子どもたちのエネルギーは地域の活力源である」、「子どもの発達を地域社会全体で取り組むうえでも世代を超えた関わり合いが重要である」とある。

以上のことから、地域の大人たちに向けた取り組みだけでなく、子どもたちの「地域への愛着を育む」活動に取り組むことにより、子どもや子どもに関わる大人、活動にかかわる大人に「地域への愛着」が図られるものと推察される。

(2) 「地域への愛着を育む」活動や事業についてのヒヤリング調査と課題

北川辺地域において、関係機関や各種団体が、子どもに地域への愛着を育むために、どのような活動に取り組んでいるかを把握することを目的として、ヒヤリング調査を実施した。

① 小中学校の授業等

北川辺地域には、小学校が 2 校 (東小学校、西小学校)、中学校が 1 校 (北川辺中学校) あり、東小学校の全児童数は 211 人、西小学校の全児童数は 221 人、北川辺中学校の全生徒数は 234 人である。

両小学校では、3、4 年生で社会科の授業において副読本を使い埼玉県や加須市について授業を行っている。また、4 年生は総合的な学習の時間において、渡良瀬遊水地の自然や歴史、生息する動植物について、年に 2~3 回の環境学習の授業を実施している。学習成果は、アクリメーション振興財団が主催している「渡良瀬遊水地学習研究発表会」で発表をしており、平成 14 年からは東西小学校のどちらかが毎年発表を行っている。また、西小学校には、地域の偉人である田中正造の墓があることから、6 年生を対象とした、「田中正造翁を学ぶ会」において、北川辺地域と田中正造との関わり、足尾銅山鉱毒事件、渡良瀬遊水地の歴史等について学び、地域の歴史を知る取り組みが実施されている。

中学校においては、美化委員が委員会活動として学校敷地外の花壇の花植えを行ったり、

有志により敬老会において会場内の案内をしたりするなどの、小学生と比べると自主的なかわり方をしており、中学校としてもボランティア活動を推進している。また、中学 2 年生を対象に、地域の事業所等 18 ヶ所（平成 29 年度）で、働くことの大切さやその意義、地域の人とのふれあいをとおして豊かな心を育むために職業体験を実施しているほか、全校生徒に希望者を募り、台風時に洪水を防ぐ機能を持つ渡良瀬遊水地の清掃活動を実施している。これは、北川辺地域が昔から洪水被害に悩まされてきた地域であり、地域の歴史を踏まえ遊水地の美化活動を行うことで、地域へ愛着を持つことと、中学生の力を地域に還元することを目的としている。

②小中学校 PTA

東小学校 PTA では、北川辺地域がコシヒカリの生産地であることから、PTA の OB が主体となり、地域の農業生産法人と一緒に児童への農作業体験を行っている。その中で、もち米の栽培をしており、毎年収穫祭としてそのもち米で餅つき体験を行っている。また、毎日の登下校を見守る見守り隊のボランティアの方々や保護者に声をかけ、学校農園で栽培された野菜を使ったカレーやつきたての餅などを振舞っている。

西小学校 PTA では、平成 27 年から学校農園の収穫祭に合わせ、PTA が主体となり地域の職業や店舗を知ってもらうため、また働くことの楽しさやどんな仕事があるのか、仕事に興味を持つように、全 26 業種、それぞれの事業所等より講師を招き、職業体験を実施している。また今年度より、小学校の運動会にて児童の紅白応援合戦の後に、PTA 役員と地域の方数名による児童たちへの応援を実施した。これは、PTA 会長の発案であり、地域の方に参加してもらうことで、子ども達は地域の方に見守られていることを実感する。地域を好きになり、感謝の気持ちを忘れないようにするために取り組まれた。

中学校 PTA では、中学生という事もあり、個人の自発的な行動を望んでおり、PTA としての取り組みを特には行っていない。

③子ども会育成連絡協議会

現在、北川辺地域における自治会ごとの地域子ども会は存在していない。しかし、県の子ども会との関係があるため、子ども会育成連絡協議会は存続している。協議会として「地域への愛着を育む」ことを目的とした事業は展開されていない。しかし、埼玉県の郷土かるたを使用した「彩の国 21 世紀郷土かるた大会」を旧市町単位で子ども会育成連絡協議会が主催している。各地域大会の上位入賞者は、市全体での大会に出場する。市の大会の上位入賞者は、郡市大会及び県大会に出場することができる。さいたま郷土かるたは、埼玉県が昭和 57 年に、埼玉の風土と文化を理解し、郷土を愛する子ども達を育成するため、県の歴史や自然をテーマに作られた。その後、さいたまスタジアムやさいたま新都心などの完成を踏まえ、平成 14 年に「彩の国 21 世紀郷土かるた」を新たに作成し、現在は彩の国 21 世紀郷土かるたを使い、大会を実施している。

④スポーツ少年団

北川辺地域には 5 つの単位スポーツ少年団が活動している。野球少年団において、平成 25 年に両小学校に存在していたチームが、合併をしている。その際に北川辺地域としてのチームであること、北川辺地域を好きになってほしい、誇りを持ってほしいという意味を

込めて、「水輪のまち」からウォーターズというチーム名にしている。しかし、それぞれの少年団として「愛着を育む」ことを目的とした活動は展開されていない。また、団ごとの事情もあり、主体的に取り組みを行うことへは消極的だが、参加・協力という立場であればサポートしていく意向は確認できた。

⑤商工会（青年部北川辺支部）

旧北川辺町では、納涼祭を毎年 8 月に実施していたが、平成 16 年を最後に中止となってしまう。その後を商工会が主催となり、青年部が主導のもと新しい地域のお祭りとして「商工会サマーフェスタ」を起ち上げる。地域の青年団体に声をかけ、若い力でイベントを運営し、地域を盛り上げる事を目的として始めた。毎年サマーフェスタで抽選券として配布する団扇の絵柄を小学 6 年生から募集しており、最優秀賞の絵は団扇になり、当日来場者に配布している。また、中学校の有志でよさこいソーラン節を踊ってくれる生徒を募集している他、運営に興味があり、ボランティアとして参加してくれる生徒も募集し、毎年 30 人程度の希望者が参加している。

⑥加須市（生涯学習課、北川辺総合支所地域振興課）

生涯学習課においては、合併 3 周年を記念し、平成 24 年に加須市各地域の「自然・風景」「文化財・歴史」「名物」「人物」などの地域資源をテーマに加須市郷土かるたを作成した。郷土の新たな魅力を再確認するきっかけづくり、地域学習の教材、地域資源の PR の一環としての活用が目的である。加須市郷土かるたは、読札の句は市民から一般公募をし、絵札の絵は読札からイメージされる絵を市内小中学生から募集した。平成 24 年 3 月に完成し、平成 25 年度から加須市郷土かるた大会を市内小学校 22 校の対抗方式で開催している。

また、平成 24 年に渡瀬遊水地がラムサール条約湿地登録をされたことから、平成 25 年からラムサール条約の 3 つの柱のうちのワイズユース（交流・学習）の観点に立って、渡良瀬遊水地まつりを開催している。これは、北川辺総合支所地域振興課が事務局をもち、実行委員会形式で運営している。渡良瀬遊水地学習研究発表会に出展した児童の学習結果は、このイベントでも発表している。地域の方や来場した方に、自分達が調べた渡良瀬遊水地に関することがらを発表することで、多くの大人の目に触れ、評価され、自分達の自信に繋がるとともに、大人達も渡良瀬遊水地に関心を持つきっかけとなる。

⑦ J A（青果物出荷協議会北川辺とまと研究会）

前述したとおり、北川辺地域ではトマトの生産も盛んである。JA が事務局をもつ青果物出荷協議会の北川辺とまと研究会では、昭和 52 年から毎年 1 回、地域の幼稚園、保育所、小中学校の給食に生のトマトを提供している。これは、北川辺のトマトについて知ってもらおうほか、実際に食べて好きになってもらうための取り組みである。

4. 北川辺地域における課題

北川辺地域では、様々な組織において子どもたちへ地域に愛着を持たせる一定の取り組みが行われているが、いくつかの課題も見えてきた。

まずは、一つひとつの取り組みが、バラバラで、繋がりが希薄なことである。小学校を

例にみると、団体ごとに学校に対して授業への協力をしているほか、事業への協力要請を個別に行っている。また 1 つの取り組みに対してかかわる団体や大人に限られたものになっている。それぞれの活動は地域に対する取り組みであるが、団体や大人の連携、横の繋がりが無い。

次に、イベント的な取り組みが多く、持続可能な取り組みが無いことである。単発的なイベントばかりで、その時は地域への関心を持つことや、繋がりができるが、発展していくことが無い。

次に、子どもが自らの意思で主体的に参加する機会が少ない事である。図 4 のとおり、スポーツ少年団への入団や子ども会育成連絡協議会の事業に参加することは子ども自らの意思が大きく作用するが、それ以外の取り組みは、小学校や様々な団体から与えられていることが多い。

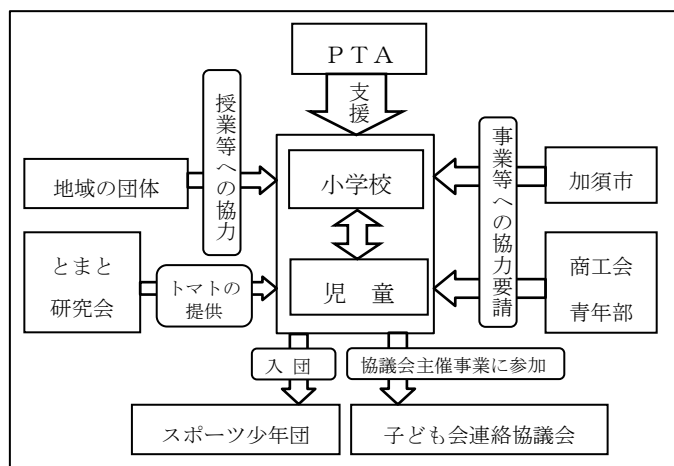


図 4：小学校を取り巻く組織の関係図

次に、どの活動も主として動く核となる人材が居ないことである。

今までの活動をそのまま続けている事業が多く、新しい取り組みを企画することや、現在の活動を大きくするなどの動きがない。これは大人側の地域への関心が希薄であることが考えられる。

5. 他地域の主な取り組み

地域の様々な活動に子どもがかかわることで、大人も含めた多世代が地域に関わるきっかけが生まれている。このような視点から、子どもが地域への愛着を育む取り組みが、全国各地で、行政、民間、学校など、関係機関が連携して実施されている。先駆的な取り組みについて紹介をする。

(1) 学校支援から地域支援へ—南国市「チーム稲生」の地域創生

高知県南国市稲生地域では、平成 17 年から奈路小学校の PTA を母体に、地域教育力の再構築を目的に、地域を意味するコミュニティを加え、PTCA 化により地域づくりをはじめた。平成 20 年には文科省の学校支援地域本部事業を受託し、平成 25 年には文科省の公民館委託事業、平成 26 年に国交省が提唱する「小さな拠点」集落活動センターの取り組みに着手、平成 28 年秋からは高知大学の地域共同学部との連携活動を始めている。このように、持続可能な地域づくりになるよう、多世代参加、世代間継承を目的に「地域学校協働本部」の目指す「支援から、連携・協働へ」と活動を推進している。

PTCA 化により、卒業した子どもも会員の一人として継続的にかかわることが可能になり、若い世代の地域づくりへの参画と組織の発足、学校支援から地域支援への発展を目的とした「地域学校協働本部」への発展に繋がった。また、様々な取り組みに地域の大人が

主体的に参加するようになり、家庭だけでなく地域全体で子どものしつけにかかわる活動ができるようになってきた。PTCA 活動により、学校を核に「地域のつながり」が生まれた。

(2) 日本橋常盤小学校における「まちづくり学習」の授業効果と持続性

東京都中央区常盤小学校にて、5 年生を対象に、教員、常盤小 PTA、日本橋地区町会の協力のもと、6 ヶ月間の「まちづくり学習」を実施し、地域の担い手に成りうる児童を地域で育てるため、小学校を舞台としたまちづくり学習を実施し、児童や地域の方に少しでも地域に目を向けるきっかけづくりと、児童個人の成長、人とのかかわり、社会とのかかわりを育むことを目的として実施している。授業実施 5 年後に当時の児童や保護者等に対し、授業の持続性についてアンケート調査及びインタビュー調査を行っている。調査の結果、「周囲の意見が聞けるようになった」「情報収集力がついた」など、個人の成長がうかがえたほか、「地域に興味を持つようになった」「まちづくりに関心をもつようになった」と地域やまちづくりへの関心も高まっていた。更に保護者は、「まちづくり学習がきっかけでまちづくりに参加した」との意見もあり、大人への波及効果が見られている。

(3) 住民との協働へとひろがる自然学校

長野県下伊那郡泰阜村において、NPO 法人グリーンウッドが泰阜村の暮らしの文化に内在する教育力を反映した体験活動を実施している。山村留学「暮らしの学校・だいらぼっち」、自然体験教育キャンプ「信州こども山賊キャンプ」、地域の子供達への体験活動「伊那谷あんじゃね自然学校」など、泰阜村の環境を活かした様々な活動を展開している。また、「あんじゃね支援学校」という、村長をはじめとする村内の大人が構成員で、地域の大人が地域の子供達への活動を支えている。

グリーンウッドの活動により、村民が子供達との交流をきっかけに、積極的に地域づくりにかかわるようになっており、「あんじゃね支援学校」では、業種や役職といった壁を越えた、多様な分野の人が集う横の広がりだけでなく、近隣の高校生や大学生がボランティアとして参加するほか、20 代の若者で構成される村の青年団が子供の体験活動を企画運営するなど、縦の広がりも出てきている。村民が縦にも横にもつながり、村の子どもの教育について知恵と力を合わせるようになりつつある。

(4) 他地域の取り組みの考察

紹介したどの事例にも共通していえることは、一つの組織だけでなく、複数の組織や関係者において子供達に地域に愛着を持たせる活動を行っていることと、その効果で子供達も地域へ愛着を持ち、地域に関心を持ったことである。更には活動のフィールドが地域とされているため、子供達と地域の距離感が縮まり、大人が動き地域に変化が現れてきている。また、活動の核となる人材若しくは団体が存在しているということである。

(1) で紹介した事例では、PTA に地域を加え、学校支援から地域支援活動に取り組んでいる。持続可能な地域づくりになるよう、多世代参加、世代間継承を目的にしており、児童が多様な大人とかかわり、地域の大人が主体的に学校にかかわりを持つようになり、「地域のつながり」が生まれている。

(2) で紹介した事例では、まちづくり学習が地域資源、地域性を配慮する必要があるため、多様な大人の関与が非常に有効であったとし、子供を取り巻く大人達にも地域へ

の関心が芽生えている。また、まちづくり学習にかかわった子どもは、5 年経過したあともまちづくり学習にかかわらなかった子どもに比べ地域への愛着、関心は高かった。

(3) で紹介した事例では、子どもとかかわる大人が影響を受け、自発的に地域づくりにかかわりを持つようになっていった。また、村の子どもの教育について村民が横の繋がりでなく世代を超えた縦の繋がりもできつつある。

以上のことから、子どもに対する地域愛着の活動を通して、地域のことを題材に、地域の多様な大人がかかわり、一過性ではなくある程度の期間をかけた取り組みを行うことが効果的ではないかと考えられる。また、実際に大人が子どもとかかわることで、地域に関心を持つなどの変化が生じている。

6. 点と点を結ぶ取り組みの提言

(1) 北川辺地域の目指すべき方向性

地域コミュニティ再生の取り組みを行い、小学校を中心に地域の人の顔が見える関係性を築いていく。地域には多種多様な団体が存在しており、様々な活動をしている。団体の中では顔見知りの関係であっても、他団体の人同士では、繋がりがなければ顔見知りの関係にはならない。そこで必要なのは、点と点である団体同士を線でつなぐ取り組みである。他人同士が同じ活動をとおして繋がりが生まれ、顔見知りとなっていく。

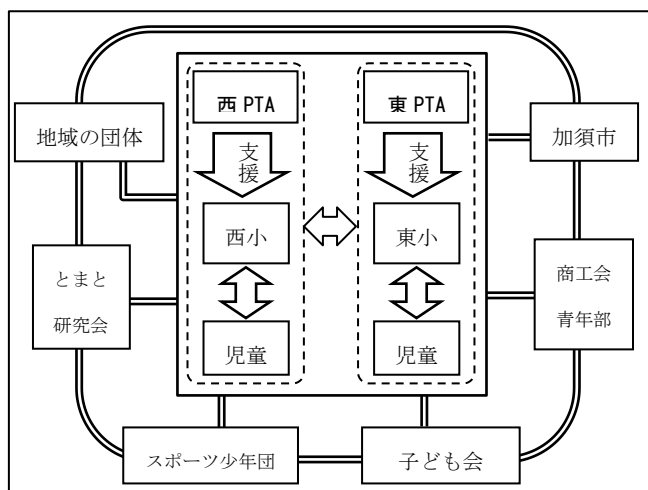


図 5：小学校を取り巻く組織の関係図(理想図)

様々な点と点を結ぶ取り組みが行われていくことにより、顔見知りの関係が広がり、新しい交流が生まれていくと考えられる。しかし、ただ線で結ぶのではなく、子どもに地域への愛着を育むことを目的とした取り組みを行うことで、子どもには地域への愛着や関心が生まれ、大人との繋がりができる。また、大人にも地域への関心が生まれ、大人同士の交流が図られ、顔見知りの関係が築かれると考えられる。

そこで、現状の北川辺地域の子どもに地域への愛着を育む活動をとおして、様々な団体や組織を線で結んでいくことが、顔見知りの関係性を築いていくうえでの第 1 ステップと考え、次の提案をしていく。

(2) 先進事例を参考にした北川辺地域への取り組みの提案

①現在取り組まれている活動に別の活動を結ぶ取り組み

先進事例 (1) では、PTA を母体に地域が加わり、地域づくりを始めた。そして PTCA 活動から学校を核とした「地域のつながり」が生まれている。現在の北川辺地域の両小学校の PTA 活動はその学校だけでの縦の関係性で取り組まれており、団体や大人の横の繋がりが少ない。そこで先行事例 (1) を参考に、現在取り組まれている両小学校の PTA 活動

を結び、学校にかかわる団体や大人を PTA 活動に加えて、両小学校を核として地域のつながりを広げていく。

東小学校 PTA では、PTA の OB と地域の農業生産法人がかかわり、農作業体験を行っているほか、地域の人と児童が栽培した農作物を使い、それを振舞う取り組みを行っている。この取り組みは、農作業をとおして児童が、苗植え、収穫、調理、食べるといったストーリー性により地域の大人たちとかかわりを持っている。また、教員、PTA、PTA の OB、農業生産法人の繋がりもできている。西小学校 PTA では、地域の多様な職業の方を講師として招き、地域の職業を児童が体験する取り組みを行っている。これにより地域の仕事を知り、体験をとおして大人たちとコミュニケーションを取りながら学んでいる。また、教員、PTA、講師との繋がりもできている。

この両 PTA の特色ある活動に、それぞれの小学校の児童が同時に参加する。これにより、児童はさらなる多様な大人たちとかかわりを持ち、それぞれの特色を生かした活動が体験できる。更には共通の思い出となり、児童たちの印象に残るため、地域への愛着の醸成が図られる。また、両 PTA と、それぞれの活動にかかわる関係者が交流を持つことで大人同士の交流が図られ、子どもを介して地域のつながりが広がっていくと考えられる。

②現在取り組まれている活動に地域を結ぶ取り組み

先進事例 (2) では、実際に地域を歩き、自分たちの目を見て、地域について学んでいる。先進事例 (3) では、地域の多様な大人たちが子どもの活動支援のために集まり、その活動を支えている。この 2 つの事例を参考に、現在取り組まれている小学校 4 年生の渡良瀬遊水地環境学習に、「田中正造翁を学ぶ会」や、「アクリメーション振興財団」等の渡良瀬遊水地に関係する団体や組織を結ぶことで、地域のつながりをつくる。

両小学校の 4 年生は渡良瀬遊水地の環境学習に取り組み、アクリメーション振興財団主催の渡良瀬遊水地環境学習発表会にその成果を発表している。この取り組みに加えて、田中正造を学ぶ会や渡良瀬遊水地にゆかりのある地域の方から、田中正造や足尾銅山鉱毒事件などの歴史について学ぶ。また、渡良瀬遊水地に行くだけでなく、アクリメーション振興財団が管理する渡良瀬遊水地湿地資料館の資料を基に、遊水地の機能について学びの機会を設ける。更に、行政やアクリメーション振興財団より渡良瀬遊水地の野鳥、魚、植物、昆虫、ラムサール条約などについて学ぶ。また、様々な授業をとおし渡良瀬遊水地の将来について考える機会を設け、児童の主体性を養う。学習の成果や提案を環境学習発表会以外で、近隣施設に掲示するなど、多くの人に向けて発信する。環境学習だけでなく、渡良瀬遊水地について多方面からの専門的な学びを設けることにより質の高い授業にしていく。

学習を多面的にしていくために、学校、PTA、行政などの関係組織や団体との横の繋がりを結ぶ。環境学習に対して多様な組織や団体、地域の大人が児童の授業を支えることで、地域のつながりが形成されていく。

児童は多様な大人とかかわりを持ち、自分たちの学習成果が評価されることで自信に繋がりが、地域への愛着や誇りを持つことになると考えられる。また、学習の過程でかかわる大人同士での繋がりができる他、学習成果を見に来る地域の方などは、地域や渡良瀬遊水

地に関心を持つようになると考えられる。

③現在取り組まれている活動で相互を結ぶ取り組み

学校給食にトマトを出している取り組みは、子どもに地域の特産品を与えているに留まっている。次のステップに進むために、小学生から生産者に対して、お礼の手紙を書く。また、トマトを栽培しているビニールハウスとトマトを出荷のために選別する選果場を見学する。ただ食べるだけではなく、トマトが栽培されているところや、トマトが機械により選別される様子などを見学することにより、地域の特産品とされているトマトについて学び、地域について関心を持つようになると考えられる。また、生産者に直接子どもが会いに行くことで、生産者側には励みになると考えられる。

(3) 提案についての課題

様々な先進事例をみても、核となる人材若しくは団体が存在している。それは、活動の中心となる活躍をしているコーディネーターと言うべき存在である。子どもと地域、団体と団体、人と人、点と点を繋ぐ為には欠かせない存在である。今回の提案に取り組むためには、地域の現状を把握している地域の団体や市民がコーディネーターとしての役割を担う必要がある。北川辺地域には、複数の青年団体の役員が構成員として活動している北川辺 Dream プロジェクトという任意団体や、区長や文化協会、体育協会等の役員から構成される加須市北川辺地域コミュニティ協議会など、複数の団体役員から構成されている組織がある。このような組織は様々な団体の役員で構成されているため、他団体の状況を把握しやすく、団体と団体を繋ぎやすい環境であることから、コーディネーターに成り得ると考えられる。また、行政はこのような団体と目線を合わせて連携し、様々な可能性を模索していくことが必要ではないだろうか。

7. おわりに

今回、北川辺地域における子どもに地域への愛着を育む取り組みによる、地域コミュニティの再生を考えた。調査を行っていく中で、北川辺地域では渡良瀬遊水地の環境学習や各小学校 PTA による子どもと地域の交流事業など、子どもと大人がかかわる取り組みが行われていることがわかった。これは、子どもの成長や地域への愛着を育むほか、関わった大人たちが地域への関心を持つことにも繋がる。しかし、このまま現状を静観しているだけではコミュニティの希薄化が大人の交流の場や子どもの居場所を奪ってしまい、更なるコミュニティの希薄化を招いてしまう。様々な点と点を線で結ぶ取り組みにかかわり、地域の輪を広げ、コミュニティの再生にむけて、職員として、一地域人として尽力していきたい。

【参考文献】

- ・石盛真徳 (2004) 「コミュニティ意識とまちづくりへの市民参加：コミュニティ意識尺度の開発を通じて」『コミュニティ心理学研究』
- ・加須市 (2012) 『加須市観光ビジョン』, 加須市
- ・加須市 (2016) 『加須市総合振興計画』, 加須市

- ・加須市,加須市市民協働推進課資料
- ・鈴木春菜・藤井聡 (2008) 「「地域風土」への移動途上接触が「地域愛着」に及ぼす影響に関する研究」『土木学会論文集 D』, 公益社団法人土木学会
- ・辻英之 (2014) 「住民との協働へとひろがる自然学校—NPO 法人グリーンウッド自然体験教育センターの事例から—」『日本環境教育学会 2014』,環境教育 VOL.23-3
- ・豊田尚吾 (2013) 「「地域への愛着」が地域再生に果たす役割—地域アイデンティティ確立に貢献」『日本経済研究センター「地域アイデンティティ」研究会報告書』
- ・引地博之・青木俊明・大淵憲一 (2009) 「地域に対する愛着の形成機構—物理的環境と社会的環境の影響—」『土木学会論文集 D』,公益社団法人土木学会
- ・前田学浩 (2017) 「学校支援から地域支援へ—南国市「チーム稲生」の地域創生」『月刊社会教育』,㈱国土社
- ・柳沼葉子・市川健太・岩倉成志・野中康弘 (2013) 「日本橋常盤小学校における「まちづくり学習」の授業効果の持続性—授業実施 5 年後のパネル調査」『土木学会論文集 H (教育)』, 公益社団法人土木学会